

2022年度 協会計画研修について

研修部

2022年度の人材育成に伴う各種研修は、会社移管が本格化し、各会社の強みやグループシナジー、特色を活かし実施することとなりますが、協会のミッションとして開講する協会計画研修は、東西研修センタ合わせて90コースとなり、集合研修は42コース、リモート研修は48コースとなります。

受講予定者は約3,500名で、受講者数に対するリモート研修比率は約60%です。研修分野別の内訳は図1の通りとなり、以下に概要などを記します。

1. 電気通信設備の設計工事・保守技術

電気通信事業者向けの設計・工事・保守における認定に関する内容および通信建設業界全体のレベル統一的な技術研修は、引き続き協会計画研修としており、34コース、受講予定者は約1,300名となります。

技術者資格認定や切替主任認定に伴う研修として「光加入者線路設計科」や「光ファイバケーブル技術科（写真1）」、「光地下配線科」、「土木設計科」、「交流電源無瞬断工事研修科」といった研修を11コース開講。「交流電源無瞬断工事研修科切替主任者再修コース」は分散給

電設備の実習を取り入れた“実習コース”と、条件により再認定可となるリモート研修を開講します。また「受電・発電装置科」については、これまで設備の概要編に時間配分を傾斜していましたが、より現場作業に密接に関わる施工ポイントを取り入れ、基礎・配線・装機という目線でのスキルを学んでいただくようにカリキュラムやテキストを見直し開講します。なお、東日本研修センタの電力分散給電研修設備（写真2）は会社計画の研修でもご利用できますので活用して下さい。

そのほか、施工や保守の安全・品質を確かなものとするために線路・土木の「品質管理科」や「所内保守業務研修科」、線路設計業務に必須である「社外折衝研修」や「支障移転対応技術科」、研修センタ設備を使用する「電線共同溝設計・施工管理科」といった研修を継続して実施します。

2. ユーザ系設備の工事・保守技術

ユーザ向けの工事・保守等に関する技術研修は、ビジネスユーザ向けを中心に30コース、受講予定者は約800名です。

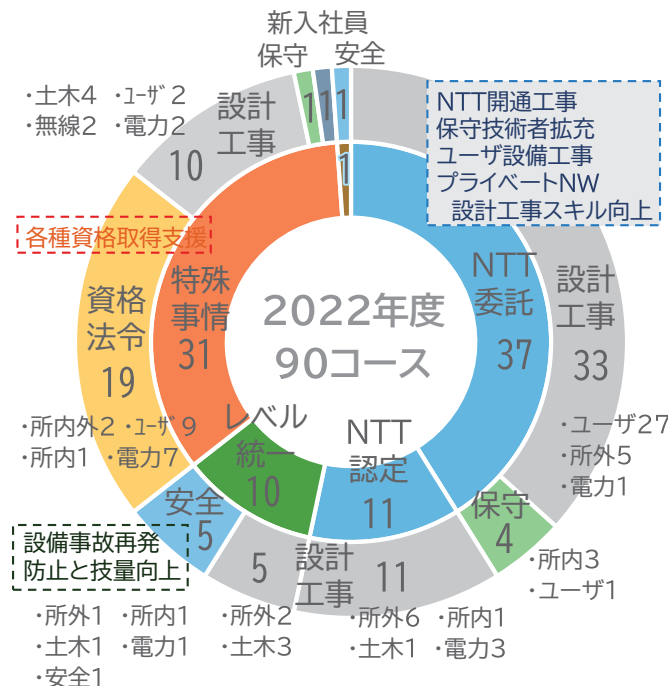


図1 研修分野別

昨年度からの変更点として、「IP宅内技術科」を集合形式からリモート形式へ、「ビジネス系ルータ研修科（設計・Config）」の日程を4日から3日に変更。東日本研修センターでの計画研修9コースは、実施元のご協力・ご尽力もありリモート形式での開講とし、受講機会を喪失することなく各々の研修で技術習得・理解を深めることが可能となります。その際、受講効果などをより高めるために、案内に記載された内容を確認し、事前準備（接続試験、テキストのダウンロード、操作マニュアルの確認等）を確実に実施することが大切といえます。

ビジネスフォンにおける新機種への反映や新たな領域・分野といった研修もタイムリーに受講できるようNTT様と調整してまいります。

3. 安全

安全に関する研修は各社への移管が進み、6コース、

受講予定者は約400名です。

前年度からの継続研修である「安全専任者研修科」は、各社での安全指導を担う指導者育成を目的とし、東西での研修を一本化しリモートで開催しますが、内容についてブラッシュアップを図り、中身の濃いグループディスカッションなどによる演習も踏まえた上級者向けの研修を実施します。

また、所内系の研修として昨年度の安全関連研修3コースについて研修カリキュラムの見直しを図り「設備事故防止対策科（所内）」の1コースに統合し、設備事故の未然防止に必要な知識や正確な情報伝達を行う2WAYコミュニケーション実習メニューを柱とした研修としております。

各種「設備事故防止対策インストラクタ研修」や「設備事故防止対策科」「危険体感安全研修科」といった集合研修では、演習設備を使用し誤切断回避や短絡といっ

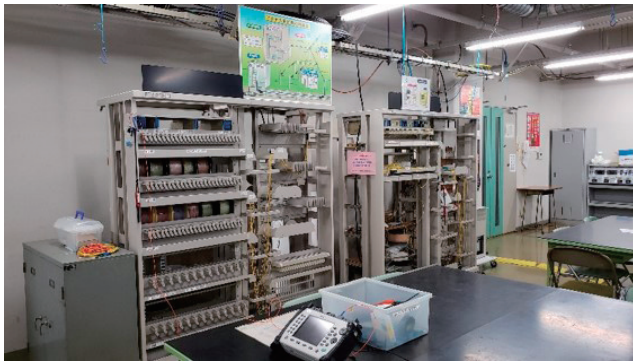


写真1 光ファイバケーブル技術科研修設備



写真2 電力分散給電研修設備（貸出利用可）



写真3 2022年春の東日本研修センター（2022.3.30）

た演習・体験を含め、実践的な事故防止や対策・基本動作の重要性、安全意識の醸成、展開に向け実施します。

4. 新入社員

新入社員向けの基礎研修は、土木科の1コースのみ設定し、受講予定者は80名。

昨年度は、集合研修で期間を13日としておりましたが、今年度はリモート研修とし期間も8日としております。集合で実施していたカリキュラムは会社内での実践的なOJTで習得することとし、リモートで習得可能な内容、カリキュラムを精査・吟味し、ツール類を活用し講師と受講生との双方向コミュニケーションを図りながらサポート体制も充実させ実施します。

5. 資格法令関連

公的資格関連研修は、19コース、受講予定者は約900名です。

昨年度同様、極力、リモート形式での実施を基本として開講することとしており、全国からの受講を可能としております。研修内容について、過去の出題傾向の分析・反映や記述問題への対策などのさらなる強化を図りません。

工事担任者取得研修は、関係法令の改正により、昨年度よりDD種・総合種から、それぞれデジタル通信・総合通信というように資格名称、コース名を変更しましたが、さらに2021年12月に建設業法の主任技術者の認定要件に工事担任者資格が追加され、第一級アナログ通信および第一級デジタル通信の両方の取得または総合通信

の資格取得後、電気通信工事に関し3年以上の実務経験を有すれば主任技術者として認定されることとなりました。計画的な取得に向け、当該資格取得研修科を活用願います。

その他、法令に基づく特別教育研修の「低圧電気取扱業務特別教育科」は会社移管となりましたが、「高圧・特別高圧電気取扱業務特別教育科」は昨年同様の計画で実施します。

6. 研修運営

研修の会社移管が本格化する中、昨年度同様、移管支援などを実施してまいります。協会計画研修については、研修目的やカリキュラムを踏まえ、集合研修やリモート研修の充実に努めていきます。研修内容の見直しや改善は、昨年度まで研修専門分科会を定期的に開催し、カリキュラムやテキストの見直しなどを分担・連携しながら行ってきましたが、今年度より、受講者や講師からいただいた声などをよりタイムリーに反映するよう、委託先や講師の方々、各社から選出されたメンバーのご意見、ご協力をいただきながら見直し要否を見極め、個別研修WGとして取り組むこととしております。

また今年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念されます。その回避策の一環としてリモート研修の拡大を進めてきましたが、集合研修においては感染防止対策を徹底するとともに開講時期の分散や開講時期の変更などの対応も実施してまいりますので、ご理解とご協力を宜しくお願いします。



写真4 東日本研修センター外観



写真5 研修教室